

平成23年政事業レビューシート

(環境省)

事業名		騒音・振動評価手法及び規制手法等に係る検討		担当部局庁		水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成21年度～平成26年度		担当課室		大気生活環境室		室長 大村 卓	
会計区分		一般会計		施策名		3-2 大気生活環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		—		関係する計画、通知等		「騒音規制法の規制対象施設の在り方について(第二次答申)」(平成21年6月) 「騒音の評価手法等の在り方について(答申)」(平成10年5月)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		騒音に係る社会的状況、国際的な動向を踏まえ、騒音に係る環境基準の妥当性に係る検討及び騒音ラベリング制度等の情報的手法、騒音マッピング制度の活用方策の検討を行い、低騒音社会の推進を目指す。また、振動の未然防止のため、建設作業振動対策ガイドライン(仮)を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)		<ul style="list-style-type: none"> ・国内外の知見を元にした環境基準の妥当性の検討 ・騒音規制法の規制対象施設等の低騒音化に向けた、騒音ラベリングや設置ガイドライン等の情報的手法に関する試案作成 ・在来鉄道騒音を事例とした、騒音マッピングの試行 ・建設作業騒音対策ガイドラインの作成に向けた準備 							
実施方法		<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		予算 の 状 況	当初予算	—	40	26	22	18	
			補正予算	—	0	0	0		
			繰越し等	—	0	0	0		
			計	—	40	26	22	18	
		執行額	—	35	24				
執行率(%)	—	87.5%	92.3%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
		騒音に係る環境基準達成率		成果実績 達成度	%	80.5	81.4	調査中	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
		調査報告書の数		活動実績 (当初見込み)	本	—	10	10 (10)	— ()
単位当たりコスト		— (円/)		算出根拠	活動指標及び成果目標が定性的であるため、単位当たりのコストを算出することはできない。				
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	環境保全調査費		17	13	事業の中身を見直し、不急な事業については24年度は行わない事などにより、予算要求額を削減。				
	環境保全調査等地方公共団体委託費		5	5					
計		22	18						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	成果は着実に上がっているが、達成目標が定性的であるため、指標とすることは難しい。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・検討会等を行うに当たっては、事前に環境省担当官が請負者と十分に協議を行っている。また、検討会等には環境省担当官も出席し、業務が適切に行われていることを確認している。 ・在来鉄道からの騒音及び振動の実態把握等の地方公共団体委託業務については、受託者の提出する業務委託精算報告書に基づき費目、使途の確認を適正に行っている。 <p>以上より、適正に予算が執行されていると承知している。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		継続的に行っている事業であり、また本当にニーズがあるのか疑問。事業内容をよく精査した上で減額すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
事業の中身を見直し、不急な事業については24年度は行わない事などにより、予算要求額を削減。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
24百万円

- ・事業者の進捗確認
- ・外部有識者による検討会への出席

【随意契約】
D.長野県
1百万円

在来鉄道騒音実態把握

【随意契約】
北海道
1百万円

在来鉄道騒音実態把握

【随意契約】
山形県
0.8百万円

在来鉄道騒音実態把握

【随意契約】
E.北海道
1百万円

建設作業振動実態把握

【総合評価入札】

A.(社)日本騒音制御工学会
8百万円

- ・騒音に係る環境基準の妥当性検討
- ・在来鉄道騒音を対象とした騒音マッピングの試行
- ・有識者による検討会の運営

【総合評価入札】

B.(社)環境情報科学センター
7百万円

- ・冷凍機を事例とした騒音ラベリングの試案作成
- ・有識者による検討会の運営

【総合評価入札】

C.(社)日本騒音制御工学会
5百万円

- ・都道府県を対象とした条例制定に関するアンケート調査
- ・建設作業振動対策ガイドラインの作成準備
- ・有識者による検討会の運営

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(社)日本騒音制御工学会			E.北海道		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	低騒音社会を目指した騒音対策の推進に関する検討調査業務	8	需用費	CD-R、印刷用紙	0.0
			役務費	電話料、郵便料	0.0
			使用料及び賃借料	使用量(コピー代)	0.0
			委託費	騒音測定の実委託	1.0
計		8	計		1.0
B.(社)環境情報科学センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	規制以外の手法による騒音対策に係る検討調査業務	7			
計		7	計		0
C.(社)日本騒音制御工学会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	振動対策に関する検討業務	5			
計		5	計		0
D.長野県			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
報償費	データ整理補助要員	0.2			
旅費	調査旅費、打合せ旅費	0.2			
印刷製本費	報告書印刷	0.0			
需用費	乾電池、プリンタトナー、燃料等	0.3			
賃借料	騒音計リース料金	0.3			
計		1.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本騒音制御工学会	低騒音社会を目指した騒音対策の推進に関する検討調査業務 振動対策に関する検討業務	13	1 1	99.1 89.4

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)環境情報科学センター	規制以外の手法による騒音対策に係る検討調査業務	7	1	92.5

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本騒音制御工学会	都道府県を対象とした条例制定に関するアンケート調査	5	2	84.3

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	長野県	在来鉄道騒音実態把握	1	—	100

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道	在来鉄道騒音実態把握 建設作業振動実態把握	2	—	99.3 99.5